

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第70期第1四半期) 至 平成29年6月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第70期第1四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	56,600	59,363	232,436
経常利益 (百万円)	1,747	1,566	5,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,135	1,057	3,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	788	1,936	4,884
純資産額 (百万円)	72,195	77,171	76,290
総資産額 (百万円)	126,468	133,458	129,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.64	8.04	25.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	57.5	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,474	912	8,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,000	△1,348	△5,716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,419	△1,995	△3,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,054	13,939	16,370

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きが懸念される一方で、雇用・所得環境の改善などから景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費につきまちは伸び悩みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向の強まりなどを背景に、競合他社との価格競争が激化するなど、環境は一段と厳しさを増しております。また、食肉事業につきましては、国産牛肉の相場が前年に比べて下回る一方で、米国産牛肉の現地相場は前年を上回りました。国産豚肉及び米国産豚肉の現地相場は総じて前年並みに推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.9%増の593億63百万円、営業利益は同9.4%減の14億90百万円、経常利益は同10.4%減の15億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6.9%減の10億57百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋 熟成あらびきポークウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を中心に各種キャンペーン等の販売促進を実施し売上拡大を図りました。また、食べごたえと食感が特長の「プリッとパリッとあらびきポーク」などの新商品を積極的に投入し拡販に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向を背景とする販売競争などから、当部門の売上高は前年同四半期比0.2%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部 ビーフカレー」シリーズの拡販や、「シェフの匠」シリーズに期間限定商品「ホットキーマ」を投入したことなどにより、レトルトカレー商品が好調に推移しました。また、ワンハンドタイプのスナック「ラッパーズ」シリーズや春季新商品の「ホットドック」シリーズの拡販などによりスナック商品の売上高が伸長しました。デザート・飲料類につきましては、リニューアルしました「3層仕立てのジュレパルフェ」などの売上拡大に努めました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比5.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比2.7%増の410億50百万円となりました。営業利益は、エネルギーコストなどの上昇や、主力のハム・ソーセージ部門の減収などから前年同四半期比30.8%減の8億1百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は相場が前年を下回り減収となる一方で、輸入牛肉は低価格帯の商品を中心に販売数量を伸ばしたことなどから、全体の売上高は好調に推移しました。豚肉につきましては、相場が前年並みで推移するなか、米国産チルド豚肉の積極的な拡販などにより販売数量・売上高ともに前年を上回りました。また、鶏肉につきましては、相場の上昇に加え販売数量が増加したことなどから、売上高は伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比10.3%増の182億78百万円、営業利益は、収益性の高い輸入食肉の売上高が伸長したことなどから前年同四半期比49.3%増の6億51百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比19.3%減の34百万円、営業利益は前年同四半期比27.2%減の37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が25億51百万円増加、商品及び製品が11億5百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ41億18百万円増加し、1,334億58百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が18億10百万円増加、賞与引当金が6億73百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ32億36百万円増加し、562億86百万円となりました。

純資産は、剰余金10億51百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益10億57百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が7億57百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し、771億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.1%低下し、57.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474	912	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△1,348	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△1,995	423
現金及び現金同等物の増減額	△1,946	△2,431	△485
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,054	13,939	△1,115

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などから、9億12百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、13億48百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、19億95百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から24億31百万円減少し、139億39百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,063,000	131,063	—
単元未満株式	普通株式 350,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,063	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式177株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,114,000	—	1,114,000	0.84
計	—	1,114,000	—	1,114,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,370	13,939
受取手形及び売掛金	25,925	28,476
商品及び製品	8,093	9,199
仕掛品	402	409
原材料及び貯蔵品	6,348	6,238
繰延税金資産	1,048	1,277
その他	1,325	2,297
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	59,492	61,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,714	49,989
減価償却累計額	△35,003	△35,238
建物及び構築物（純額）	14,711	14,751
機械装置及び運搬具	53,862	54,182
減価償却累計額	△42,441	△42,826
機械装置及び運搬具（純額）	11,420	11,356
工具、器具及び備品	4,437	4,423
減価償却累計額	△2,868	△2,836
工具、器具及び備品（純額）	1,568	1,587
土地	19,056	19,019
リース資産	7,770	8,668
減価償却累計額	△3,048	△3,125
リース資産（純額）	4,722	5,543
建設仮勘定	326	455
有形固定資産合計	51,806	52,712
無形固定資産	1,083	1,333
投資その他の資産		
投資有価証券	12,338	13,428
長期貸付金	48	45
繰延税金資産	149	154
その他	4,564	4,102
貸倒引当金	△143	△135
投資その他の資産合計	16,957	17,595
固定資産合計	69,847	71,642
資産合計	129,339	133,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,348	25,159
短期借入金	4,537	4,043
1年内返済予定の長期借入金	1,992	1,877
リース債務	1,045	1,126
未払金	8,501	8,264
未払法人税等	933	506
未払消費税等	330	602
賞与引当金	978	1,651
その他	1,517	1,984
流動負債合計	43,184	45,216
固定負債		
長期借入金	2,638	2,472
リース債務	3,770	4,508
繰延税金負債	1,736	2,170
退職給付に係る負債	1,297	1,189
その他	423	728
固定負債合計	9,864	11,069
負債合計	53,049	56,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	43,678	43,684
自己株式	△512	△513
株主資本合計	71,968	71,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,039	5,797
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	38	38
退職給付に係る調整累計額	△1,195	△1,084
その他の包括利益累計額合計	3,883	4,755
非支配株主持分	438	442
純資産合計	76,290	77,171
負債純資産合計	129,339	133,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	56,600	59,363
売上原価	43,029	45,735
売上総利益	13,571	13,628
販売費及び一般管理費	11,925	12,138
営業利益	1,645	1,490
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	19	4
不動産賃貸料	53	49
保険配当金	38	39
その他	78	61
営業外収益合計	195	160
営業外費用		
支払利息	51	44
その他	41	39
営業外費用合計	92	83
経常利益	1,747	1,566
特別利益		
固定資産処分益	24	70
特別利益合計	24	70
特別損失		
固定資産処分損	96	52
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	3	—
特別損失合計	99	53
税金等調整前四半期純利益	1,672	1,583
法人税、住民税及び事業税	776	685
法人税等調整額	△261	△166
法人税等合計	514	518
四半期純利益	1,157	1,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135	1,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,157	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	757
繰延ヘッジ損益	△21	3
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整額	97	110
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△368	871
四半期包括利益	788	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	1,928
非支配株主に係る四半期包括利益	21	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,672	1,583
減価償却費	1,253	1,311
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	46
受取利息及び受取配当金	△24	△9
支払利息	51	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産処分損益 (△は益)	72	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,663	△2,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,413	△1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,507	1,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△714	272
その他	1,193	813
小計	1,961	2,305
利息及び配当金の受取額	170	138
利息の支払額	△43	△39
法人税等の支払額	△614	△648
特別退職金の支払額	—	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474	912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
固定資産の取得による支出	△1,119	△1,804
固定資産の売却による収入	186	542
その他	△59	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,065	△494
長期借入金の返済による支出	△271	△280
リース債務の返済による支出	△218	△231
配当金の支払額	△858	△985
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△1,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,946	△2,431
現金及び現金同等物の期首残高	17,001	16,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,054	※ 13,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	15,054 百万円	13,939 百万円
現金及び現金同等物	15,054 百万円	13,939 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,981	16,576	56,557	42	56,600	—	56,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	197	197	△197	—
計	39,981	16,576	56,557	240	56,797	△197	56,600
セグメント利益	1,158	435	1,594	51	1,645	—	1,645

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,050	18,278	59,328	34	59,363	—	59,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	224	224	△224	—
計	41,050	18,278	59,328	259	59,587	△224	59,363
セグメント利益	801	651	1,452	37	1,490	—	1,490

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円64銭	8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,135	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,135	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,416	131,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第70期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。